



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月13日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 テスク
 コード番号 4349 URL <http://www.kktisc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 源
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 岡本 匡弘
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-651-2131
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,064	△17.2	21	△72.4	31	△62.8	41	△12.4
26年3月期	1,285	15.8	79	76.4	84	66.2	47	31.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	12.02	—	5.5	2.6	2.1
26年3月期	13.72	—	6.6	7.1	6.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,244	797	64.1	228.95
26年3月期	1,215	735	60.5	211.34

(参考) 自己資本 27年3月期 797百万円 26年3月期 735百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	23	△24	△38	74
26年3月期	40	△37	△111	114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00	20	43.7	2.9
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00	20	49.9	2.7
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		69.6	

3. 平成28年 3月期の業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600	32.1	20	—	23	—	15	—	4.28
通期	1,300	22.2	45	104.9	50	59.4	30	△28.3	8.57

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	3,500,000 株	26年3月期	3,500,000 株
27年3月期	17,858 株	26年3月期	17,858 株
27年3月期	3,482,142 株	26年3月期	3,482,706 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. その他	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日銀による金融政策等を背景に企業の収益改善、雇用環境の回復等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、消費税率引き上げや円安による個人消費の減速、物価上昇、人材不足や人件費高騰など企業を取り巻く環境は、依然として先行き不透明な状況となっております。

当情報サービス業界におきましては、企業の収益改善を背景に企業の情報化投資は回復傾向にあります。

このような状況下、当社におきましては既存顧客の満足度向上、新規顧客の開拓など、流通業のお客様から受注の確保に努めてまいりましたが、不採算案件の発生等により、当事業年度の売上高は10億64百万円（前年同期比82.8%）となりました。利益面では、営業利益は21百万円（前年同期比27.6%）となりました。経常利益は31百万円（前年同期比37.2%）、当期純利益は41百万円（前年同期比87.6%）となりました。

事業の品目別の業績は、システム開発売上は、売上高8億11百万円（前年同期比85.1%）、売上総利益2億69百万円（前年同期比91.3%）、商品売上は、売上高2億52百万円（前年同期比76.1%）、売上総利益46百万円（前年同期比60.8%）となりました。

(次期見通しについて)

平成28年3月期の見通しにつきましては、企業収益は回復傾向にあるものの、円安による物価上昇、人材不足による人件費高騰など企業を取り巻く環境は引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。コスト削減要請や企業間競争の激化など、引き続き厳しい環境が続くものと思われま

す。このような状況下、当社は以下の課題に取り組み、収益の確保に努めてまいります。

- ① 当社製品の機能強化とサービスの提供範囲を拡大してまいります。
- ② 魅力ある製品、サービスを提供するため、社員のスキル向上を図ってまいります。
- ③ プロジェクト管理の強化により、不採算案件の発生防止を図ってまいります。

その結果、平成28年3月期の業績につきましては、売上高13億円（前年同期比122.2%）、営業利益45百万円（前年同期比204.9%）、経常利益50百万円（前年同期比159.4%）、当期純利益30百万円（前年同期比71.7%）、1株当たり当期純利益は8円57銭を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産の状況

当事業年度末における流動資産の残高は、リース投資資産等の増加はあったものの、現金及び預金及び売掛金等の減少により、前事業年度末に比べ31百万円減少し、5億88百万円となりました。

当事業年度末における固定資産の残高は、工具、器具及び備品等の減少はあったものの、投資有価証券等の増加により、前事業年度末に比べ60百万円増加し、6億55百万円となりました。

② 負債の状況

当事業年度末における流動負債の残高は、買掛金及び未払法人税等の減少はあったものの、未払金及び前受金等の増加により、前事業年度末に比べ22百万円増加し、3億45百万円となりました。

当事業年度末における固定負債の残高は、リース債務等の増加があったものの、長期未払金等の減少により、前事業年度末に比べ54百万円減少し、1億2百万円となりました。

③ 純資産の状況

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ61百万円増加し、7億97百万円となりました。これは利益剰余金並びにその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ3.5ポイント増の64.1%、1株当たり純資産額は前事業年度末に比べ17円61銭増の228円95銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ39百万円減の74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、23百万円(前年同期は40百万円の獲得)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額24百万円、長期未払金の減少額70百万円及び法人税等の支払額40百万円があったものの、税引前当期純利益31百万円、減価償却費38百万円及び売上債権の減少額43百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24百万円(前年同期は37百万円の使用)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出25百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、38百万円(前年同期は1億11百万円の使用)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出13百万円、配当金の支払額20百万円及びリース債務の返済による支出14百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	59.6	60.8	60.5	64.1
時価ベースの自己資本比率(%)	63.6	57.6	56.1	57.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	115.2	102.8	112.4	178.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.4	66.8	36.5	40.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益分配につきましては、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続して実施することを重要な経営目的と位置付け、あわせて、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保などを総合的に勘案して決定しております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期の業績などを勘案し、前期と同額の1株当たり6円とさせていただきます。予定であります。

また、次期配当につきましては、通期業績見通し及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株当たり6円を予定しております。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える新技術への対応並びに製品開発強化に有効投資するとともに、財務体質の強化を図り、安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

なお、次期以降におきましては、内部留保資金の有効投資、将来への事業展開などを勘案し、業績に応じ配当を決定していきたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当資料作成日現在において当社が判断したものであります。

① 流通業界への特化について

当社は、主に国内の流通業（小売業・卸売業）に顧客対象を絞り込んでおります。

今後につきましても流通業界に特化し、中堅・中小の企業をターゲットとして取引の拡大に努力してまいります。対象業種を限定することにより営業及び開発スキルで他社との差別化や製品開発投資の集約化による品揃えと機能強化の差別化を図る事ができるというメリットがある反面、活動範囲が限定されることや、当社の受注状況が流通業界のシステム投資動向に影響を受けるというデメリットが考えられます。

② IBM製ハードウェア機器について

「CHAINS」や「GROWBS」等をはじめとする当社の主力パッケージ・ソフトウェアはIBM製ハードウェア機器に導入されるべく開発が行われており、ハードウェア機器販売もIBM製品をメインとしているため、日本アイ・ビー・エム株式会社における製品のマーケティング戦略が当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ システム開発に関するリスクについて

- ・当社は、多様化する顧客のニーズや技術動向に対応してパッケージ・ソフトウェアの開発を行っておりますが、開発活動及び製品化したものの製品の販売が計画通り進まない場合には、当該開発費用を回収することができず、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。
- ・システム開発の受注内容については、商談時に詳細な要件・仕様まで固めることが困難なため、開発工程の各段階において、レビューやテスト・検収等を行い、早期にお客様との認識不一致を回避し、開発工数の増加やトラブル・クレームが発生しないよう努めております。しかしながら、当社とお客様との間に微妙な認識のずれが発生することは否定できず、システム納品後等においてトラブル・クレームが発生した場合は、早期に安定稼動するよう対処しております。
- ・個別のプロジェクトにおいて、生産ロスを発生させる可能性があります。受注前時点での見積工数と実績、開発言語等の当社要員スキルとプロジェクトで必要となるスキル等を一致させることは大変困難であります。ロス発生を抑えるべく、予算作成段階での精度向上や柔軟なプロジェクト構成を可能にする要員養成など、さらなる改善が必要であると考えております。
- ・現時点では係争事件等はありませんが、著作権等の知的所有権に係る係争事件等の発生可能性を完全に否定することは困難であり、またそのような場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。
- ・システム開発業務は、性格上顧客及びコンピュータ機器メーカー等の機密情報にふれることが多いため、機密情報の取扱いには注意をはらっておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ 人材の確保

今後継続して競争力のある製品及びサービスの提供を推進していくためには、優秀な人材の確保が不可欠となります。当社の求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合には、当社の事業推進に支障が生じる可能性があります。

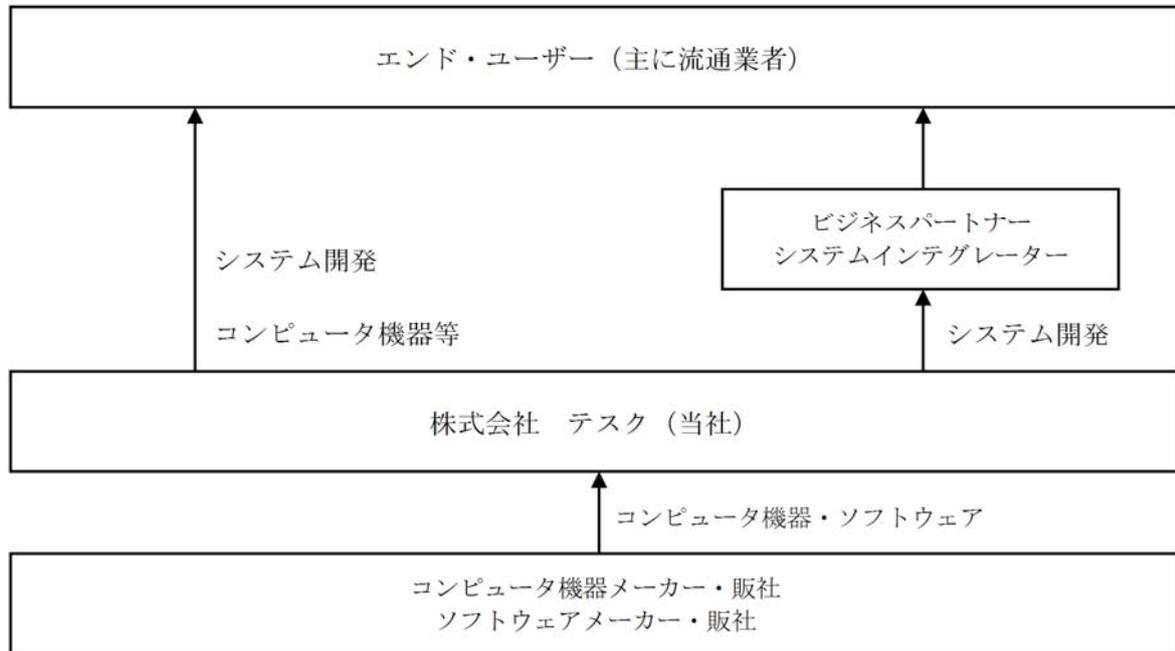
⑤ 自然災害の発生

当社は、国内各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の発生により、取引先、当社、社員等に甚大な被害が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、主に国内の流通業(小売業・卸売業)を対象として、自社開発のパッケージ・ソフトウェアを中核ソリューションとするソフトウェア開発とコンピュータ機器の販売並びにシステム導入後のソフトウェア運用支援とコンピュータ機器保守業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、流通システム・プランナーとして流通業の繁栄に貢献し、仕事を通して社員の自己実現を図ることを基本理念とし、次の基本方針を掲げその実現に努力しております。

- ① 社会に存在価値のあるソリューション・カンパニーを目指す。
- ② 会社を自己実現と豊かな個人生活の基盤と考え、やりがいのある企業とする。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業基盤の強化・拡大を進め、企業価値を向上させていくことが重要であると認識しており、企業の収益力を表す各利益項目、特に経常利益の増額を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、競争激化の中、企業価値の向上を図るため、主に次の課題に取り組んでおります。

- ① 量販型流通業に特化した総合ITベンダーを目指してまいります。
- ② プロジェクト管理を強化し、品質の向上と原価の低減を図ってまいります。
- ③ お客様の期待に応えられる人材の確保と積極的な学習・教育を継続してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下の課題に取り組み、収益の確保に努めてまいります。

- ① 当社製品の機能強化とサービスの提供範囲を拡大してまいります。
- ② 魅力ある製品、サービスを提供するため、社員のスキル向上を図ってまいります。
- ③ プロジェクト管理の強化により、不採算案件の発生防止を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	174,020	134,820
受取手形	6,352	774
売掛金	322,278	296,986
リース債権	20,437	12,968
リース投資資産	29,282	41,909
仕掛品	14,800	22,796
前払費用	27,265	27,203
繰延税金資産	25,087	36,460
未収還付法人税等	—	14,877
その他	512	13
流動資産合計	620,037	588,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	228,908	228,908
減価償却累計額	△148,683	△156,202
建物(純額)	80,225	72,706
構築物	5,273	5,273
減価償却累計額	△4,619	△4,783
構築物(純額)	653	490
工具、器具及び備品	73,690	73,803
減価償却累計額	△44,558	△54,718
工具、器具及び備品(純額)	29,131	19,085
土地	165,110	165,110
リース資産	38,432	56,233
減価償却累計額	△22,078	△29,350
リース資産(純額)	16,353	26,883
有形固定資産合計	291,473	284,275
無形固定資産		
ソフトウェア	15,954	31,218
その他	3,924	324
無形固定資産合計	19,879	31,542
投資その他の資産		
投資有価証券	267,981	326,721
破産更生債権等	—	219
長期前払費用	291	520
その他	16,067	12,637
貸倒引当金	—	△219
投資その他の資産合計	284,340	339,879
固定資産合計	595,693	655,697
資産合計	1,215,731	1,244,509

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,484	65,145
短期借入金	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	13,008	13,008
リース債務	12,543	17,791
未払金	45,718	90,534
未払費用	20,850	17,190
未払法人税等	26,255	—
未払消費税等	12,078	20,149
前受金	4,064	27,074
預り金	4,432	5,215
前受収益	45,840	44,500
賞与引当金	48,068	34,195
受注損失引当金	663	390
流動負債合計	323,008	345,196
固定負債		
長期借入金	32,480	19,472
リース債務	27,016	42,094
長期未払金	71,950	1,050
長期前受収益	13,127	10,161
繰延税金負債	12,247	29,312
固定負債合計	156,820	102,090
負債合計	479,828	447,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,240	221,240
資本剰余金		
資本準備金	186,906	186,906
資本剰余金合計	186,906	186,906
利益剰余金		
利益準備金	15,729	15,729
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	88,491	109,466
利益剰余金合計	304,220	325,195
自己株式	△3,075	△3,075
株主資本合計	709,291	730,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,611	66,954
評価・換算差額等合計	26,611	66,954
純資産合計	735,902	797,221
負債純資産合計	1,215,731	1,244,509

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
システム開発売上高	953,726	811,349
商品売上高	332,087	252,731
売上高合計	1,285,813	1,064,081
売上原価		
システム開発売上原価	658,267	541,704
商品売上原価		
当期商品仕入高	255,955	206,517
合計	255,955	206,517
商品期首たな卸高	129	—
商品売上原価	256,084	206,517
売上原価合計	914,352	748,221
売上総利益	371,461	315,860
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,572	50,996
給料手当及び賞与	96,508	86,476
賞与引当金繰入額	8,939	7,632
法定福利費	18,676	18,252
旅費及び交通費	13,223	15,044
減価償却費	7,900	7,965
賃借料	3,535	5,517
研究開発費	10,523	32,311
その他	82,074	69,702
販売費及び一般管理費合計	291,954	293,897
営業利益	79,507	21,962
営業外収益		
受取利息	20	17
有価証券利息	37	75
受取配当金	5,189	5,571
受取保険金及び配当金	297	2,937
雑収入	1,479	1,401
営業外収益合計	7,024	10,002
営業外費用		
支払利息	1,109	587
保険解約損	1,148	—
営業外費用合計	2,257	587
経常利益	84,273	31,376
特別損失		
固定資産除却損	6,067	—
特別損失合計	6,067	—
税引前当期純利益	78,206	31,376
法人税、住民税及び事業税	34,931	809
法人税等調整額	△4,503	△11,300
法人税等合計	30,428	△10,491
当期純利益	47,777	41,868

売上原価明細書(システム開発売上原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 労務費			466,066	71.6	415,465	70.3	
II 経費							
1. 外注加工費		70,206			73,023		
2. 旅費及び交通費		23,042			27,591		
3. 通信費		6,415			6,798		
4. 減価償却費		21,648			19,533		
5. 賃借料		13,809			19,304		
6. リース料		287			551		
7. その他		49,092	184,502	28.4	28,423	175,226	29.7
当期総製造費用			650,569	100.0	590,691	100.0	
期首仕掛品たな卸高			19,469		14,800		
合計			670,038		605,492		
期末仕掛品たな卸高			14,800		22,796		
他勘定振替高	※1		10,523		53,861		
ソフトウェア償却費等			11,289		10,641		
パッケージ使用料			1,600		2,500		
受注損失引当金繰入額			663		△272		
システム開発売上原価			658,267		541,704		

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

※1. 他勘定振替高は、ソフトウェア及び研究開発費(販売費及び一般管理費)への振替であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	221,240	186,906	186,906	15,729	200,000	61,612	277,341	△2,892	682,594
当期変動額									
剰余金の配当						△20,898	△20,898		△20,898
当期純利益						47,777	47,777		47,777
自己株式の取得								△182	△182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	26,879	26,879	△182	26,696
当期末残高	221,240	186,906	186,906	15,729	200,000	88,491	304,220	△3,075	709,291

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27,711	27,711	710,305
当期変動額			
剰余金の配当			△20,898
当期純利益			47,777
自己株式の取得			△182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,099	△1,099	△1,099
当期変動額合計	△1,099	△1,099	25,596
当期末残高	26,611	26,611	735,902

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	221,240	186,906	186,906	15,729	200,000	88,491	304,220	△3,075	709,291
当期変動額									
剰余金の配当						△20,892	△20,892		△20,892
当期純利益						41,868	41,868		41,868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	20,975	20,975	—	20,975
当期末残高	221,240	186,906	186,906	15,729	200,000	109,466	325,195	△3,075	730,266

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	26,611	26,611	735,902
当期変動額			
剰余金の配当			△20,892
当期純利益			41,868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,343	40,343	40,343
当期変動額合計	40,343	40,343	61,318
当期末残高	66,954	66,954	797,221

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	78,206	31,376
減価償却費	39,738	38,302
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	219
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,282	△13,873
受注損失引当金の増減額(△は減少)	663	△272
受取利息及び受取配当金	△5,247	△5,663
支払利息	1,109	587
固定資産除却損	1,103	—
売上債権の増減額(△は増加)	△134,353	43,931
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,797	△7,996
前払費用の増減額(△は増加)	3,418	61
その他の流動資産の増減額(△は増加)	812	499
仕入債務の増減額(△は減少)	58,288	△24,338
前受金の増減額(△は減少)	△9,931	23,009
その他の流動負債の増減額(△は減少)	19,764	41,997
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,317	8,071
長期未払金の増減額(△は減少)	△630	△70,900
その他	△3,880	△6,179
小計	66,460	58,833
利息及び配当金の受取額	5,249	5,663
利息の支払額	△1,109	△587
法人税等の支払額	△30,131	△40,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,467	23,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,456	△1,478
有形固定資産の取得による支出	△27,785	△1,309
無形固定資産の取得による支出	△8,854	△25,189
保険積立金の積立による支出	△509	△58
保険積立金の解約による収入	8,449	—
その他	△7,220	3,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,377	△24,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△75,974	△13,008
リース債務の返済による支出	△14,206	△14,830
自己株式の取得による支出	△182	—
配当金の支払額	△20,731	△20,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,094	△38,580
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△108,004	△39,200
現金及び現金同等物の期首残高	222,024	114,020
現金及び現金同等物の期末残高	114,020	74,820

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス株式会社	158,147	システム開発事業

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス株式会社	156,955	システム開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	211.34円	1株当たり純資産額	228.95円
1株当たり当期純利益金額	13.72円	1株当たり当期純利益金額	12.02円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	47,777	41,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	47,777	41,868
期中平均株式数(株)	3,482,706	3,482,142

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成27年6月24日)

① 代表取締役の変動

- ・ 退任予定代表取締役

代表取締役会長 梅田 渉

② その他の役員の変動

- ・ 退任予定取締役

取締役 山田 正明